第１号様式（表）

事　前　協　議　申　請　書

年　　月　　日

尼崎市長　様

事業者①
住所
ふりがな
氏名
電話（　　　）　　－

尼崎市住環境整備条例第２３条の規定により、次のとおり届け出て、協議を申請します。

協議の種類	☐　同条例第１６条第１項の規定により行う公共施設等の整備 ☐　同条例第２１条の規定により行う中高層建築物の建築に関する措置 ☐　同条例第２２条の規定により行うワンルームマンションの新築に関する措置					
建築確認先	☐　建築主事（尼崎市）　☐　指定確認検査機関（機関名：　　　・　　　支店）					
代理人の資格、住所、氏名、建築士事務所名等	（　　）級建築士（　　）登録第　　　号 ＜住　　所＞ ＜事務所名＞　　　（　　　）登録第　　　号 ＜氏　　名＞　　　電話（　　）　　－ ＜連絡先（担当者名）＞　　　電話（　　）　　－					
敷地の位置等　地名地番	尼崎市					
敷地の位置等　用途地域	１低層・１中高層・２中高層・１住居・２住居・準住居・近隣商業・商業 準工（住工共存地区②・工業系指向地域・特例措置地区③）・工業（住工共存地区・都市機能誘導特別用途地区・特例措置地区					
敷地の位置等　高度地区	１種・２種・３種・４種・５種・５種沿道	防火規制	防火地域・準防火地域・法 22 条			
敷地の位置等　地区計画	有・無	地区まちづくりルール	有・無	建築基準法に係る許可等	有・無	
事業の概要　建築物用途		工事種別	新築・増築	構　造	造	
店舗部分	有　・　無	従前の利用	１更地　２一戸建て ３長屋　４その他（　　　）			
使用目的	賃貸・分譲・自己	建築面積④	申請部分　㎡	申請以外　㎡	合計　㎡	
事業施行地積	㎡	延べ面積④	㎡	㎡	㎡	
敷地面積④	㎡	自動車駐車場	台	自転車駐輪場	台	
計画戸数	戸（うちワンルーム　戸）	公共施設等	道路　㎡	公園　㎡	集会所　㎡	
建築物の高さ	階　　m	表示板掲出日	年　月　日			
最低敷地面積基準値（㎡）	70・80・90・130	旗状地敷地の該当の有無（該当の場合は、算定敷地面積）④	有（　　　㎡）・無			
工事着手予定	年　月　日	工事完了予定	年　月　日			

事前協議申請受付	条件等は別紙に記載						事前協議完了
	・　・　上記のとおり　　します。						
	課長	補佐	係長		係		

尼崎市の環境をまもる条例届出番号		建築予定地に関する調査依頼書受付番号	

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
注②　正式名称：住工共存型特別工業地区
注③　正式名称：特例措置制度適用地区
注④　計画戸数が２以上の一戸建て住宅の場合は、第１号様式別紙を添付してください。
備考　太線の枠内のみ記入してください。

第１号様式（裏）

注）　各協議が終了した際、担当者は課名に担当者の印鑑を押印すること。

協議内容及び指導事項措置	年　月　日	課名及び担当者印

第１号様式　別紙

事業の概要

	敷地面積	旗状地敷地の該当の有無（該当の場合は、算定敷地面積）	建築面積	延べ面積	建築物の階数及び高さ
１	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
２	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
３	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
４	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
５	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
６	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
７	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
８	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
９	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
１０	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
１１	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
１２	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
１３	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
１４	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
１５	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
１６	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
１７	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
１８	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
１９	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
２０	㎡	有　・　無 （　　　　㎡）	㎡	㎡	階　　　m
合　計	㎡				

第２号様式（表）

大規模開発構想届出書

年　月　日

尼崎市長　様

大規模開発事業者①
住所

ふりがな
氏名

電話（　　）　－

尼崎市住環境整備条例第１５条の２の規定により、次のとおり大規模開発構想を届け出ます。

代理人の資格、住所、氏名、建築士事務所名等	（　）級建築士（　）登録第　号 ＜住　所＞ ＜事務所名＞ ＜氏　名＞ ＜連絡先（担当者名）＞	 （　）登録第　号 電話（　）　－ FAX（　）　－ 電話（　）　－
設計者の資格、住所、氏名、建築士事務所名等	（　）級建築士（　）登録第　号　＜氏名＞ ＜住所＞ ＜事務所名＞	 電話（　）　－ （　）登録第　号

大規模開発構想に係る区域の位置等	位置（地番）	尼崎市		
	用途地域	１低層・１中高層・２中高層・１住居・２住居・準住居・近隣商業・商業・ 準工業（住工共存地区②工業系指向地域・特例措置地区③）・工業（住工共存地区・都市機能誘導特例用途地区・特例措置地区③）		
	特別用途地区	内（　）・外	防火規制	防火地域・準防火地域・第22条
	地区計画	内（　）・外	高度地区	第１種・第２種・第３種 第４種・第５種・５種沿道
大規模開発構想の概要	事業施行地積	㎡	敷地面積	約　㎡
	主な用途		従前地の利用	
	使用目的	賃貸・分譲・その他（　）	工事の種別	新築　・　増築
	建築物の高さ	約　㎡	階数	階
	建築面積	申請部分 約　㎡	申請以外 約　㎡	合計 約　㎡
	延べ面積	約　㎡	約　㎡	約　㎡
	用途ごとのおよその面積			

工事着手予定	年　月　日	工事完了予定	年　月　日
説明会の日時④	年　月　日	説明会の場所④	

届出受付	年　月　日上記のとおり　します。				届出完了
	課長	補佐	係長	係	

注① 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。 注② 正式名称：住工共存型特別工業地区 注③ 正式名称：特例措置制度適用地区

注④ 説明会の日時の欄及び説明会の場所の欄は、説明会の予定が決まっていない場合は、記入する必要はありません。

備考 太線の枠内のみ記入してください。

第２号様式（裏）

事業計画趣旨（地域貢献等について）		
協議内容及び指導事項措置	年月日	課名及び担当者印

第３号様式

電 波 障 害 防 止 計 画 書

<table>
<tr><td colspan="3" rowspan="4">受 信 障 害
の
状況調査の方法</td><td>１　着手前に受信障害の状況を調査する。</td></tr>
<tr><td>２　工事中に受信障害の状況を調査する。</td></tr>
<tr><td>３　工事完了後に受信障害の状況を調査する。</td></tr>
<tr><td>４　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="13">受信障害の改善方法</td><td colspan="2" rowspan="2">工　事　中
発生の場合</td><td>１　仮設共同アンテナ対策により改善する。</td></tr>
<tr><td>２　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="11">建築工事完了後発生の場合</td><td rowspan="6">受 信 側
で　　の
改善方法</td><td>１　共同受信設備により改善する。</td></tr>
<tr><td>２　個別アンテナ対策により改善する。</td></tr>
<tr><td>⑴　高性能受信アンテナにより改善する。</td></tr>
<tr><td>⑵　受信アンテナの位置・高さ・方向を調整する。</td></tr>
<tr><td>⑶　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）</td></tr>
<tr><td>３　ＣＡＴＶ対策により改善する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">建築物側
で　　の
改善方法</td><td>１　建築物に電波反射の傾斜面をつけて改善する。</td></tr>
<tr><td>２　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）</td></tr>
<tr><td>予定戸数</td><td>　　　　　　　戸</td></tr>
<tr><td rowspan="2">対象電波
の 種 類</td><td>１　障害発生電波のみ改善する。</td></tr>
<tr><td>２　ＶＨＦ・ＵＨＦ両方を改善する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">障害防止工事</td><td colspan="2">電波障害防止
工事施工者</td><td>住所
氏名　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　）　　　－</td></tr>
<tr><td colspan="2">工事施工期間</td><td>　　　　年　　　月から　　　　　　　年　　　月まで</td></tr>
<tr><td colspan="2">工 事 中 の
苦 情 窓 口</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">工事完了後の
苦 情 窓 口</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">共同アンテナ
設置予定場所</td><td>尼崎市</td></tr>
</table>

第４号様式

建築工事中における保全措置計画書

<table>
<tr><td>騒音振動対策</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>作業時間及び休日</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">工事用車両の危険防止</td><td>工事予定地周辺における運行経路図</td><td>１別添図のとおり　２未定</td></tr>
<tr><td>交通整理員の配置計画</td><td>１別添図のとおり　２未定</td></tr>
<tr><td>児童又は生徒の登下校時における措置</td><td></td></tr>
<tr><td>車種及び台数(最大及び平均)</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">工事施工者</td><td>住所</td><td></td></tr>
<tr><td>氏名</td><td>電話（　　）　－</td></tr>
<tr><td>資格</td><td>建設業者（　　　　　）登録第　　　　号</td></tr>
</table>

第５号様式

誓　　約　　書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

事業者①

住所

氏名

尼崎市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に建築する中高層建築物については、

１　工事に起因して発生した家屋、道路等の損傷については、自己の責任と負担において必要な措置を講じます。

２　工事着手から完了に至るまで及びその前後において日照障害、電波障害、プライバシーの侵害、通風阻害、風害、工事中の騒音及び振動、工事用車両の通行に伴う危険等により、付近住民に迷惑をかけることがないように配慮するとともに、紛争が生じた場合は、誠意をもって交渉に当たり、自己の責任と負担において解決します。

以　上

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

第６号様式

共同住宅の新築に関する計画書

施設の使用形態	□　ファミリー向け共同住宅 □　単身者向け共同住宅 □　寮 □　その他（　　　　　　　）	
	店舗部分	有　・　無
１戸当たり専有床面積（タイプ別）	<記入例> １LDK　タイプ　　９戸　　２５㎡ ＊　タイプには１LDK 等部屋のタイプをご記入して下さい。	
	タイプ　　戸　　㎡	
	タイプ　　戸　　㎡	
	タイプ　　戸　　㎡	
	タイプ　　戸　　㎡	
	タイプ　　戸　　㎡	
	タイプ　　戸　　㎡	
管　理　人	□有　氏名 □無 □未定 ＊管理人が決定している場合は、その氏名（又は法人名）を記入してください。	
管　理　人　室	□有　　　　　□無	
管理人に関する表示板の設置場所		

第７号様式

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考１太線の枠内のみ記入してください。

２変更内容を示す図書（変更箇所は朱書き）を添付してください。

事 業 内 容 変 更 届 出 書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

事業者①住所

氏名

電話（　　）　　－

尼崎市住環境整備条例第２６条第１項の規定により、次のとおり事業内容の変更を届け出ます。

１　事前協議申請書の受付日及び受付番号
年　　月　　日　第　　　　号

２　事業予定地
尼崎市

３　変更内容（変更する部分のみ記入してください。）

変　更　事　項	変　更　前	変　更　後
事業施行地積	㎡	㎡
敷地面積	㎡	㎡
計画戸数	戸	戸
建築物の高さ	階　　m	階　　m
建築面積・延べ床面積	㎡・　　㎡	㎡・　　㎡
駐車場	台	台
その他		

４　変更理由（変更に至った理由を詳しく記入してください。）

５　代理人の資格、住所、氏名、建築士事務所名等
（　　）級建築士（　　）登録第　　　号
<住　　所>
<事務所名>　（　　　）登録第　　　号
<氏　　名>　電話（　　）　　－
<連絡先（担当者名）>　電話（　　）　　－

６　建築確認先　☐　建築主事（尼崎市）
☐　指定確認検査機関（機関名：　　　　・　　　　支店）

受付	年　　月　　日　　　　します。				完了
	課長	補佐	係長		係
	建築予定地に関する調査依頼書受付番号				

第７号様式の２

大規模開発構想変更届出書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

大規模開発事業者①

住所

氏名

電話（　　　）　　　－

尼崎市住環境整備条例第１５条の５第１項の規定により、次のとおり大規模開発構想の変更を届け出ます。

１　大規模開発構想届出書の受付日及び受付番号

年　　　月　　　日　　第　　　　　号

２　事業予定地　尼崎市

３　変更内容

変　更　事　項	変　更　前	変　更　後

４　変更理由（変更に至った理由を詳しく記入してください。）

５　代理人の資格、住所、氏名、建築士事務所名等

（　　　）級建築士（　　　）登録第　　　　号

<住　　所>

<事務所名>　（　　　　）登録第　　　　号

<氏　　名>　電話（　　　）　　－

<連絡先（担当者名）>　電話（　　　）　　－

受付	年　　月　　日　　　　します。					完了
	課長	補佐	係長		係	

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考１太線の枠内のみ記入してください。

２変更内容を示す図書（変更箇所は朱書き）を添付してください

第８号様式

事 前 協 議 申 請 取 下 書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

事業者①
住所

氏名

電話（　　）　　－

次の事前協議申請を取り下げます。

1　事前協議申請書の受付日及び受付番号

年　　月　　日　第　　　　号

2　事業予定地　　　尼崎市

3　建築物の用途

4　工事種別

5　取下げの理由

6　代理人の資格、住所、氏名、建築士事務所名等
（　　　）級建築士（　　　）登録第　　　　号
＜住　　所＞
＜事務所名＞　（　　　　）登録第　　　　号
＜氏　　名＞　電話（　　　）　　－
＜連絡先（担当者名）＞　電話（　　　）　　－

受付	年　月　日　します。					完了
	課長	補佐	係長		係	

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
備考　太線の枠内のみ記入してください。

第８号様式の２

大規模開発構想届出取下書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

大規模開発事業者①
住所

氏名

電話（　　　）　　　－

次の大規模開発構想届出を取り下げます。

１　大規模開発構想届出書の受付日及び受付番号

年　　　月　　　日　　第　　　　　号

２　事業予定地　尼崎市

３　建築物の用途

４　工事種別

５　取下げの理由

６　代理人の資格、住所、氏名、建築士事務所名等
（　　　）級建築士（　　　）登録第　　　　号
＜住　　所＞
＜事務所名＞　（　　　　　）登録第　　　　　号
＜氏　　名＞　電話（　　　）　　　－
＜連絡先（担当者名）＞　電話（　　　）　　　－

受付	年　　月　　日　　　　　　します。					完了
	課長	補佐	係長		係	

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
備考　太線の枠内のみ記入してください。

第９号様式

表　　　示　　　板

←　――――――――――――　90 ㎝以上　――――――――――――　→（縦：90 ㎝以上）

建　築　計　画　の　お　知　ら　せ

次のとおり建築を行う予定ですので、この計画についてお知りになりたい方は、建築主又は設計者等までご連絡ください。

また、この建築によって影響を受けるおそれのある住民の方は、この表示板が掲出された日から起算して２週間以内に、建築主又は設計者等に対して、この建築に関する説明を求めることができます。

連絡先：(　　　　)　　　－　　　　　　　○○○○　まで

事　業　予　定　地		尼崎市
事業者（建築主）		(住所)
		(氏名)　　　　　　　　(電話)：(　　)　　－
設　　計　　者 又　は　代　理　人		(住所)
		(氏名)　　　　　　　　(電話)：(　　)　　－
工　事　施　工　者		(住所)
		(氏名)　　　　　　　　(電話)：(　　)　　－
計画概要	建築物の用途	戸（うちワンルーム　　戸)
	予定建築物の規　　模	敷　地　面　積　　　㎡
		建　築　面　積　　　㎡　　延　べ　面　積　　　㎡
	階　　　数	地　上　　　階　・　地　下　　　階　・　高　さ　　　m
	工事予定期間	年　　月　　日　～　　　年　　月　　日
表　示　板　掲　出　日		年　　月　　日
説明を求めることができる期間		年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

備考１　表示板は、事業予定地の全ての道路に接する部分に、地面から表示板の下端までの高さがおおむね１メートルとなるように掲出してください(掲出位置は、現況図に表示してください。)。

２　表示板は、木板、プラスチック板その他これらに類するものとし、白地に黒文字を用いて記載してください。

３　連絡先は、住民の方から問合せ又は説明の求めがあったときに即時対応ができる「主たる連絡先」を表示してください。

４　表示板の掲出日は、事前協議申請書の提出日（開発指導課の職員が表示板の掲出を確認した日）となります。

５　説明を求めることができる期間は、掲出日を含めた２週間となります。ただし、その期間の末日が土曜日、日曜日又は祝日に当たる場合、その求めの期限は、これらの日の翌日以後の直近の平日となります。

６　説明を求めることができる期間に、１２月２９日から翌年の１月３日までの期間は含まれません。

第９号様式の２

表　　示　　板

※太線部分は赤色を使用

←　90 ㎝以上　→

大　規　模　開　発　構　想　の　お　知　ら　せ

この場所で次のとおり大規模開発事業を行う予定ですので、この大規模開発構想についての説明会を次のとおり開催します。

説明会	日　時	年　　月　　日　　時から
	場　所	
連　絡　先		(　　)　　－

なお、この大規模開発構想の届出書について、　　年　　月　　日まで尼崎市都市整備局開発指導課で縦覧することができます。また、この大規模開発構想に対する意見書を　　年　　月　　日までに同課へ提出することができます。

事業予定地の位置		尼崎市	
		敷地面積	㎡
大規模開発事業者		(住所)	
		(氏名)　　　(電話)：(　　)　－	
設計者		(住所)	
		(氏名)　　　(電話)：(　　)　－	
構想概要	建築物の用途		
	予定建築物の規　　模	建　築　面　積　約　　㎡	
		延　べ　面　積　約　　㎡	
	階　　数	地　上　　階　・　地　下　　階　・　高　さ約　　m	
	工　事　期　間	工事着工日から約　　か月	
表 示 板 掲 出 日		年　　月　　日	

↑　90 ㎝以上　↓

備考１　表示板は、事業予定地の全ての道路に接する部分に、地面から表示板の下端までの高さがおおむね１メートルとなるように掲出してください（掲出位置は、現況図に表示してください。）。

２　表示板は、木板、プラスチック板その他これらに類するものとし、白地に黒文字を用いて記載し、外枠の太線部分は赤色を使用してください。

３　連絡先は､住民の方から説明会の問合せがあったときに即時対応ができる｢主たる連絡先｣を表示してください。

４　この様式内の＿＿＿部分は、敷地面積が１万㎡以上である場合に限り表記してください。

５　表示板を掲出する日は、開発指導課と事前に協議してください。

第１０号様式

説 明 会 結 果 報 告 書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

事業者①
住所

氏名

電話（　　　）　　－

尼崎市住環境整備条例第２７条第５項の規定により、次のとおり説明会の結果を報告します。

開発事業	事業者氏名	(事前協議申請書の受付番号　　　　)
	事業予定地	尼崎市
実施内容	日　　時	年　　月　　日　　時　　分～　　時　　分
	場　　所	
	対象の区域	地図等で示したものを添付してください。
	関係地域の住民等の出席者数	人
	説明書等の配付部数	部
	特記事項	
備考		

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
備考１　説明会で配布し、又は使用した設計図書等及び説明会の内容を要約した文書を添付してください。
　２　説明会を実施した都度、速やかに提出してください。

第１０号様式の２

大規模開発構想説明会結果報告書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

大規模開発事業者①
住所

氏名

電話（　　　）　　－

尼崎市住環境整備条例第１５条の３第４項の規定により、次のとおり説明会の結果を報告します。

大規模開発構想	事業者氏名	(大規模開発構想届出書の受付番号　　　　)
	事業予定地	尼崎市
実施内容	日　　時	年　　月　　日　　時　　分～　　時　　分
	場　　所	
	対象の区域	地図等で示したものを添付してください。
	事業予定地周辺の住民等の出席者数	人
	説明書等の配付部数	部
	特記事項	
備考		

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
備考　説明会で配付し、又は使用した設計図書等及び説明会の内容を要約した文書を添付してください。

第１０号様式の３

報　　　告　　　書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　　様

事業者

住　所

氏　名

代理人（設計代理者）

住　所

氏　名

（事前協議申請書の受付日及び受付番号　　　　　年　　月　　日　第　　　　号）

尼崎市②＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿における③＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿の

建築については、表示板を掲出した日（　　　年　　月　　日）から起算して２週間を経過しましたが、関係住民から説明の求めが無かったことを報告します。

以　上

注①　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
　②　事業予定地の位置を記入してください。
　③　建築物の用途を記入してください。

第１１号様式

最 終 説 明 会 結 果 報 告 書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

事業者①
住所

氏名

電話（　　　）　　－

下記の説明会を最終のものとしましたので、尼崎市住環境整備条例第２７条第５項の規定により、次のとおり報告します。

事業者氏名		
事業予定地		尼崎市
最終説明会の実施内容	日　　時	年　　月　　日　　時　　分～　　時　　分
	場　　所	
	関係住民	
	方　　法	（最終説明会である旨の周知の方法及び第１１号様式の２の説明について）
	最終説明会に至った理由（今までに行った説明会　　回）	
備考		

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
備考　説明会で配布し、又は使用した設計図書等及び説明会の内容を要約した文書を添付してください。

第１１号様式の２

尼崎市住環境整備条例第 27 条第 3 項の規定により開催された説明会を終了するに当たり、関係住民の皆様へ

尼崎市住環境整備条例第２７条第３項の規定により開催された説明会を終了するに当たり、関係住民の皆様方には、次の事項についてご留意願います。

1　事業者から、本日の説明会が最終説明会である旨の申出があった場合には、その説明を受けた関係住民の方は、次の期間内に、その事業に対する意見書を、1 回限り市長に提出することができます。

意見書提出期間：　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで

＊　意見書を提出することができる期間（以下「受付期間」といいます。）は、最終説明会の日を含めた２週間となります。ただし、その期間の末日が土曜日、日曜日又は祝日に当たる場合、受付期間の末日は、これらの日の直後の市の開庁日（平日）となります。受付期間に１２月２９日から翌年の１月３日までの期間は含まれません。

2　意見書の提出が無かった場合は、話合いが終了したものとみなされ、事業者の手続が進められることになります。

3　意見書は、事業説明を受けた後、なお事業に対する意見等がある場合に限り提出するものです。互譲の精神にのっとり、円満な話合いの中で解決が図られるよう努めてください。

4　意見書の様式は、尼崎市ホームページからダウンロードできます。

トップページの【市報ＩＤ検索】に「1008685」と入力　＞　尼崎市住環境整備条例　大規模開発構想・開発事業事前協議申請書様式　＞　第１２号様式の「意見書」

5　意見書に必要事項を記入の上、尼崎市開発指導課の窓口に提出してください。なお、意見については、事業計画に対する具体的な内容及びその理由を記入してください。

6　今後の事業者、関係住民の皆様及び市長の手続

説明会の結果報告 ↓	事業者は、今回の説明会の終了後、市長（開発指導課）にその結果報告を書面で行います。
意見書の提出 ↓	関係住民は、最終説明会の日から起算して２週間以内に事業に対する意見書を市長（開発指導課）に提出することができます。
見解書の提出及びその写しの送付	市長から意見書の写しの送付を受けた事業者は、その意見に対する見解書を市長（開発指導課）に提出します。市長（開発指導課）は、当該見解書の写しを、その意見を提出した関係住民に送付します。

意見書の提出先及び問合せ先：

尼崎市都市整備局都市計画部開発指導課　開発担当（市役所本庁舎北館５階）
電話　06-6489-6612

第１２号様式

意　　　見　　　書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

提出者①
住所

氏名

電話（　　　）　　　－

尼崎市住環境整備条例第２８条第１項の規定により提出します。

開発事業	事業者氏名	
	事業予定地	尼崎市
意見の内容②		

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。提出者が２名以上である場合は、別紙に２人目以降の住所及び氏名を記入したものを添付してください。
②　欄内に書き切れない場合は、別紙に記載して添付してください。

第１２号様式の２

大規模開発構想に係る意見書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

提出者①
住所

氏名

電話（　　　）　　　－

尼崎市住環境整備条例第１５条の４第１項の規定により提出します。

大規模開発構想	事業者氏名	
	事業予定地	尼崎市
意見の内容②		

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。提出者が２名以上である場合は、別紙に２人目以降の住所及び氏名を記入したものを添付してください。
②　欄内に書き切れない場合は、別紙に記載して添付してください。

第１３号様式

見　　　解　　　書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

事業者①
住所

氏名

電話（　　　）　　－

尼崎市住環境整備条例第２９条第１項の規定により提出します。

<table>
<tr><td rowspan="2">開発
事業</td><td>事業者氏名</td><td></td></tr>
<tr><td>事業予定地</td><td>尼崎市</td></tr>
<tr><td colspan="2">意見書に対する事業者の見解（要約して記入してください。）
②</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業計画の変更の有無（変更がある場は、その内容）②</td><td></td></tr>
</table>

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。提出者が２名以上である場合は、別紙に２人目以降の住所及び氏名を記入したものを添付してください。
②　欄内に書き切れない場合は、別紙に記載して添付してください。

第１３号様式の２

大規模開発構想に係る見解書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

大規模開発事業者①
住所

氏名

電話（　　）　　－

尼崎市住環境整備条例第１５条の４第３項の規定により提出します。

大規模開発構想	事業者氏名	
	事業予定地	尼崎市
意見書に記載された意見の概要（要約して記入してください。）②		
上記意見に対する大規模開発事業者の見解（要約して記入してください。）②		

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。提出者が２名以上である場合は、別紙に２人目以降の住所及び氏名を記入したものを添付してください。
②　欄内に書き切れない場合は、別紙に記載して添付してください。

第１４号様式

建 築 紛 争 調 整 申 出 書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

申出者①②
住所

氏名

電話（　　　）　　－

Email

次の事業予定地における開発事業について生じた建築紛争について、尼崎市住環境整備条例第３０条第１項の規定により調停に付されることを願いたく、次のとおり調整の申出を行います。

事業予定地	尼崎市
調整の申出の相手方の住所及び氏名	住所 氏名
調整を求める事項③	
交渉経過の概要③	
その他参考となる事項	

注①　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称、その代表者の氏名並びに担当者の氏名、電話番号及びメールアドレスを記入してください。
②　調整の申出者が２名以上である場合は、筆頭申出者の分を記入し、別紙に筆頭申出者以外の者の分を記入したものを添付してください。
③　欄内に書き切れない場合は、別紙に記載して添付してください。

第１４号様式の２

代表当事者選任届出書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

筆頭申出者

住所（法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては、名称並びにその代表者の氏名及び担当者の氏名）

代表当事者を選任したため、尼崎市住環境整備条例施行規則第１７条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

１　調整の申出に係る開発事業

⑴　開発事業者の住所及び氏名

⑵　事業予定地

尼崎市

２　代表当事者

住　　　　所①	法人その他の団体の名称②	氏　　名③

注①　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地を記入してください。
②　法人その他の団体に限り記入してください。
③　法人その他の団体にあっては、代表者の氏名及び担当者の指名を記入してください。

第１４号様式の３

代表当事者変更届出書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

筆頭申出者

住所（法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては、名称並びにその代表者の氏名及び担当者の氏名）

代表当事者を変更したため、尼崎市住環境整備条例施行規則第１７条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

１　調整の申出に係る開発事業

⑴　開発事業者の住所及び氏名

⑵　事業予定地

尼崎市

２　代表当事者の変更内容

⑴　代表当事者から外れる者

住　　　所①	法人その他の団体の名称②	氏　　名③

⑵　新たに代表当事者の一員となった者

住　　　所①	法人その他の団体の名称②	氏　　名③

注①　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地を記入してください。
②　法人その他の団体に限り記入してください。
③　法人その他の団体にあっては、代表者の氏名及び担当者の氏名を記入してください。

第１４号様式の４

筆頭申出者変更届出書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

筆頭申出者（新）①
住所

氏名

筆頭申出者を変更して私が筆頭申出者になりましたので、次のとおり届け出ます。

１　調整の申出に係る開発事業

⑴　開発事業者の住所及び氏名

⑵　事業予定地

尼崎市

２　新たに筆頭申出者となった者②

住所

氏名

電話（　　　　）　　　－

Email

３　筆頭申出者であった者①

住所

氏名

注①　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名
　②　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称、その代表者の氏名並びに担当者の氏名、電話番号及びメールアドレスを記入してください。

第１５号様式

調　停　勧　告　書

尼開指第　　　　　号

年　　月　　日

様

尼崎市長

次の開発事業に係る建築紛争について調整の申出がありましたが、当該建築紛争が尼崎市住環境整備条例第３０条第１項の規定により調停に付されることに同意されるよう、同条第３項の規定により勧告します。

同意される場合は、　　　　年　　月　　日までに別添の調停勧告受諾書（第１５号様式の２）を提出してください。

開発事業者の氏名	
事業予定地	尼崎市
調整の申出を行った者の住所及び氏名（法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名）	住所 氏名
調整の申出を行った者が調整を求めた事項	

第１５号様式の２

調　停　勧　告　受　諾　書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

勧告を受けた者①
住所

氏名

電話（　　　）　　　－

私は、　　　　年　　月　　日付け尼開指第　　　号による勧告を受諾します。

注①　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

第１５号様式の３

調　停　開　始　通　知　書

尼開指第　　　　号

年　　月　　日

様

尼崎市長

次の開発事業に係る建築紛争について、尼崎市住環境整備条例第３０条第１項の規定により調停に付すことにしたため、尼崎市住環境整備条例施行規則第１８条第１項の規定により通知します。

１　開発事業者の住所及び氏名

２　事業予定地

尼崎市

第１５号様式の４

調　停　不　開　始　通　知　書

尼開指第　　　　　号

年　　月　　日

様

尼崎市長

次の開発事業に係る建築紛争について、次の理由により調停に付さないことにしたため、尼崎市住環境整備条例施行規則（以下「規則」といいます。）第１９条第１項の規定により通知します。

１　開発事業

⑴　開発事業者の住所及び氏名

⑵　事業予定地

尼崎市

２　調停に付さない理由

□　当該建築紛争が、その性質上調停に付すのに適当でないと認められるため（規則第１８条第３項第１号）

□　当該建築紛争に係る調整の申出が不当な目的で行われたと認められるため（同項第２号）。

□　当該建築紛争に係る調整の申出の相手方が、尼崎市住環境整備条例第３０条第３項の規定による勧告を受諾しなかったため又は規則第２０条第３項の規定により受諾しなかったものとみなされたため（規則第１９条第１項）。

第１６号様式

調 停 案 受 諾 勧 告 書

尼開指第　　　　　号

年　　月　　日

様

尼崎市長

次の開発事業に係る建築紛争について、　　　　年　　月　　日付けで尼崎市住環境整備条例第３１条第２項の規定により尼崎市中高層建築物等紛争調停委員から示された調停案を受諾するよう、同条第３項後段の規定により勧告します。

つきましては、　　　　年　　月　　日までに別添の調停案諾否回答書（第１６号様式の２）により回答してください。

なお、この期限までに回答がない場合は、受諾しない申出があったものとみなし、同条例第３１条第５項の規定により、この調停は打ち切られたものとみなされます。

１　開発事業者の住所及び氏名

２　事業予定地

尼崎市

第１６号様式の２

調　停　案　諾　否　回　答　書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

勧告を受けた者①
住所

氏名

電話（　　　）　　　－

年　　月　　日付け尼開指第　　　号による勧告について、次のとおり回答します。

私は、②□　調停案を受諾する。

□　調停案を受諾しない。

注①　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
②　いずれかに☑を記入してください。

第１７号様式

調　停　結　果　通　知　書

尼開指第　　　　号

年　　月　　日

様

尼崎市長

調停に付されていた次の開発事業に係る建築紛争について、（尼崎市中高層建築物等紛争調停委員か／尼崎市住環境整備条例第３１条第５項）

（ら当該調停の結果の報告がありましたので、／の規定により打ち切られたものとみなされたため、）尼崎市住環境整備条例施行規則第２３条第２項

の規定により、次のとおり（その結果／その旨）を通知します。

１　開発事業者の住所及び氏名

２　事業予定地

尼崎市

３　調停の結果 *（※　条例第３１条第５項の規定により打ち切られたとみなされたときは、この項目は無し。）*

（合意成立／打切り）

第１８号様式

開 発 事 業 承 継 届 出 書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

承継者①（新）
住所

電話（　　　）　　　－

氏名
被承継者①（旧）
住所

電話（　　　）　　　－

氏名

次の開発事業の承継がありましたので、尼崎市住環境整備条例第４６条の規定により、次のとおり届け出ます。

1　事前協議申請書の受付日及び受付番号
　　　　年　　　月　　　日　第　　　　　号

2　事業予定地　　尼崎市

3　建築物用途

4　工事種別

5　承継年月日　　　　　　年　　　月　　　日

6　承継理由

7　代理人の資格、住所、氏名、建築士事務所名等
（　　　）級建築士（　　　）登録第　　　　号
＜住　　所＞
＜事務所名＞　　　　　　　　　　　　　（　　　　）登録第　　　　号
＜氏　　名＞　　　　　　　　　　　　　電話（　　　）　　　－
＜連絡先（担当者名）＞　　　　　　　　電話（　　　）　　　－

<table>
<tr><td rowspan="3">受付</td><td colspan="5">年　　月　　日　　　　　　します。</td><td rowspan="3">完了</td></tr>
<tr><td>課長</td><td>補佐</td><td>係長</td><td></td><td>係</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
備考　太線の枠内のみ記入してください。

第１８号様式の２

大規模開発事業承継届出書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

承継者①（新）
住所

電話（　　　）　　　－

氏名

被承継者①（旧）
住所

電話（　　　）　　　－

氏名

次の大規模開発事業の承継がありましたので、尼崎市住環境整備条例第４６条の規定により、次のとおり届け出ます。

1　大規模開発構想届出書の受付日及び受付番号
年　　　月　　　日　第　　　　号

2　構想の区域の場所　　尼崎市

3　建築物の主な用途

4　工事種別

5　承継年月日　　　　　年　　　月　　　日

6　承継理由

____

____

7　代理者の資格、住所、氏名、建築士事務所名等
（　　　）級建築士（　　　）登録第　　　　号
＜住　　所＞
＜事務所名＞　　　　　　　（　　　　　）登録第　　　　　号
＜氏　　名＞　　　　　　　電話（　　　）　　　－
＜連絡先（担当者名）＞　　　電話（　　　）　　　－

受付	年　　月　　日　　　　します。					完了
	課長	補佐	係長		係	

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
備考　太線の枠内のみ記入してください。

第１８号様式の３

地区まちづくりルール対象行為承継届出書

年　　月　　日

尼 崎 市 長　様

承継人①（新）
住所

氏名

電話（　　　）　　－

被承継人①（旧）
住所

氏名

電話（　　　）　　－

次の対象行為の事業の承継がありましたので、尼崎市住環境整備条例第４６条の規定により、次のとおり届け出ます。

1　地区まちづくりルール対象行為事業届出書の受付日及び受付番号

年　　月　　日　第　　　号

2　事業地　　　尼崎市

3　承継年月日　　　　年　　月　　日

4　承継理由

受付	地区	課　長	係　長	係
	年　　月　　日			

注①　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
備考　太線の枠内のみ記入してください。

第１９号様式

工 事 完 了 届 出 書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

事業者①　　住所

氏名

工事監理者①　住所

氏名

工事施工者①　住所

氏名

次の開発事業に関する工事が、尼崎市住環境整備条例第２３条の規定に基づく事前協議の内容と相違なく完了しましたので、次のとおり届け出ます。

事前協議申請書の受付日及び受付番号	年　　月　　日　第　　　号
工事完了年月日	年　　月　　日
事　　業　　地	尼崎市
事業施行地積	㎡
建築物の用途	
検査実施年月日	年　　月　　日
検　査　結　果	
	年　　月　　日　　　　　　します。

課長	補佐	係長		係	

注①　法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
備考　太線の枠内のみ記入してください。

第２０号様式

登　　記　　承　　諾　　書

私は、次表に表示する土地を、尼崎市の公有財産とするため、次の登記をされることを承諾します。

登記の目的　　所有権移転

原　　因　　　　　年　　月　　日

登記権利者　　尼崎市

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

所　　　　在	地　番	地 目	面　　積 （㎡）	備　考

第２１号様式

誓　　　約　　　書

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

申請者
住所

氏名

下記の開発区域における開発事業に関する工事の完了に伴い、公共施設の引継手続完了後＿＿＿年間は、当該公共施設に瑕疵があった場合は、申請者が責任をもって手直し工事を行うことを誓約します。

記

開発区域の場所　　尼崎市

以　上

第２２号様式

道 路 関 係 施 設 引 継 書

開発事業により設置しました道路を、下記のとおり関係図書を添えて引き継ぎます。

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

申請者
　住所

　氏名

記

１　引継調書

２　引継図面

１）付近見取図　　２）字限図　　３）平面図　　４）丈量図

５）横断図　　６）縦断図　　７）構造図　　８）地下埋設物平面図

９）地下埋設物断面図

第２３号様式

引　　継　　調　　書

路　線　別	幅　　員	延　　長	面　　積	備　　考

※　交差点等重複する部分面積、隅切部分面積等は備考欄に記入してください。

第２４号様式

下 水 道 関 係 施 設 引 継 書

開発事業により設置しました下水道施設を、下記のとおり関係図書を添えて引き継ぎます。

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

申請者
住所

氏名

記

１　引継調書

２　引継図面

１）付近見取図　　　２）平面図　　　３）各構造詳細図

４）縦横断図　　　５）その他

第２５号様式

引　　継　　調　　書

1）管　　渠

口　　　径　mm	構　　　造	延　　　長	備　　　考

2）マンホール

種　　　類	個　　　所	備　　　考

3）暗渠構造物

構　　　造	寸　　　法	延　　　長	備　　　考

4）そ　の　他

構　　　造	寸　　　法	個　　　所	備　　　考

第２６号様式

公 園 関 係 施 設 引 継 書

開発事業により設置しました公園を、下記のとおり関係図書を添えて引き継ぎます。

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

申請者
住所

氏名

記

１　引継調書

２　引継図面

１）付近見取図　　２）丈量図　　３）各施設配置図

４）遊具構造詳細図　５）字限図　　６）その他

第２７号様式

引　　　継　　　調　　　書

所　在　地	尼崎市		
面　　　積			
書類及び名所	構 造 及 び 規 模	数　量	備　　　考

第２８号様式

消 防 関 係 施 設 引 継 書

開発事業により設置しました消防関係施設を、下記のとおり関係図書を添えて引き継ぎます。

年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

申請者
住所

氏名

記

１　引継調書

２　引継図面

１）付近見取図　　２）丈量図　　３）消火栓又は防火水槽配置図

４）構造詳細図　　５）その他

第２９号様式

引　　　継　　　調　　　書

消防関係施設

所　在　地	尼崎市
面　　　積	
種　　　別	
構　造　等	
備　　　考	

第３０号様式

まちづくり活動団体登録申請書

年　　月　　日

尼崎市長　様

申請者

団体の名称

代表者住所①

代表者氏名①

代表者電話番号　　　－　　　－

まちづくり活動団体の登録について、尼崎市住環境整備条例第３５条の２第１項の規定により、次のとおり申請します。

<table>
<tr><td rowspan="11">まちづくり活動団体</td><td>名称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>活動の目的</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">運営者等②</td><td>氏　名</td><td>住　所</td><td>土地又は建物の所有又は占有の有無</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>有　・　無</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>有　・　無</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>有　・　無</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>有　・　無</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>有　・　無</td></tr>
<tr><td>活動区域</td><td colspan="3">別紙のとおり</td></tr>
<tr><td>活動の概要</td><td colspan="3">登録まちづくり活動団体活動概要書（第30号様式の２）のとおり</td></tr>
<tr><td></td><td>その他</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

注①　代表者が法人その他の団体である場合は、当該団体の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

②　運営者等については、欄内に書き切れない場合は、別紙に記入して添付してください。

第３０号様式の２

登録まちづくり活動団体活動概要書

年　　月　　日

尼崎市長　様

提出者

団体の名称

代表者住所①

代表者氏名①

代表者電話番号　　　－　　　－

尼崎市住環境整備条例施行規則第３２条第１項第４号に掲げる事項につき、次のとおり提出します。

活動経過及び今後の予定	
検討内容	
備考	

注①　代表者が法人その他の団体である場合は、当該団体の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

第　　号

第３０号様式の３

まちづくり活動団体登録簿

名称		
登録履歴	当初　　　　　　　　　　　年　　月　　日　第　　号 異動(変更・辞退)　　　　　年　　月　　日　第　　号	
代表者	住所	
	氏名	
	TEL －　　－	URL
	FAX －　　－	E-mail
連絡先	住所	
	氏名	
	TEL －　　－	URL
	FAX －　　－	E-mail
活動対象区域	区域　　尼崎市　　　　　　　　（別紙区域） 世帯数　　約 権利者数　約	
活動目的		
活動概要及び予定		
団体体制	役員定数 総会実施時期	
その他 （その他の公開情報）　有・無		

第３０号様式の４

まちづくり活動団体登録通知書

尼　　第　　　　号
年　　月　　日

代表者　　　　　　　　　　様

尼崎市長

年　　月　　日付けで申請がありましたまちづくり活動団体の登録について、尼崎市住環境整備条例第３５条の２第１項の規定に基づき登録をしましたので、通知します。

１　団体の名称及び所在地
名　称：
所在地：

２　登録番号　第　　　号

３　登録年月日　　　　年　　月　　日

備考

第３０号様式の５

登録・認定団体変更届出書

年　　月　　日

尼崎市長　様

届出者

団体の名称①

代表者住所②

代表者氏名②

代表者電話番号　　　－　　　－

（登録まちづくり活動団体／まちづくり推進団体）について、尼崎市住環境整備条例（第３５条の２第２項／第４０条の３第３項）の規定により、次のとおり変更を届け出ます。

変更事項③	□　登録まちづくり活動団体	1　名称又は所在地 2　運営者等の氏名又は住所 3　活動区域 4　活動の目的その他市長が定める事項
	□　まちづくり推進団体	1　地区まちづくりルールの名称 2　まちづくり推進団体の名称又は所在地 3　まちづくり推進団体の役員の氏名又は住所 4　ルール運営組織体制その他市長が定める事項
変更の内容④		

注①　名称に変更があった場合は、変更後の名称を記入してください。
　②　代表者が法人その他の団体である場合は、当該団体の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
　③　該当する団体に☑を記入し、該当する変更事項の数字を○印で囲んでください。
　④　必要に応じて、適宜書類を添付してください。

第３０号様式の６

登録・認定団体辞退届出書

年　　月　　日

尼崎市長　様

届出者
団体の名称

代表者住所①

代表者氏名①

代表者電話番号　　　－　　　－

次の理由により、（□　登録まちづくり活動団体の登録／□　まちづくり推進団体の認定）②　を辞退したいので、尼崎市住環境整備条例（第３５条の２第２項／第４０条の３第３項）の規定により届け出ます。

辞退の理由	

注①　代表者が法人その他の団体である場合は、当該団体の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
②　該当する事項に☑を記入してください。

備考　代表者による届出が困難な場合は、辞退の理由にその経緯を記載の上、運営者等名簿記載者の１人を代表者として記入してください。

第３０号様式の７

登録・認定団体活動状況報告書

年　　月　　日

尼崎市長　様

報告者
団体の名称

代表者住所①

代表者氏名①

代表者電話番号　　　　－　　　－

（□　登録まちづくり活動団体／□　まちづくり推進団体）②　の活動状況について、尼崎市住環境整備条例（第３５条の３第１項／第４０条の６において準用する同項）の規定により、次のとおり報告します。

活動の内容③	

注①　代表者が法人その他の団体である場合は、当該団体の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
②　該当する団体に☑を記入してください。
③　必要に応じて、適宜書類を添付してください。

第３１号様式

まちづくりルール認定申請書

年　　月　　日

尼崎市長　様

申請者
　登録まちづくり活動団体の名称

　代表者住所①

　代表者氏名①

　代表者電話番号　　　－　　　－

　まちづくりルールの認定を受けたいので、尼崎市住環境整備条例第４０条第１項の規定により、次のとおり申請します。

まちづくりルール②	名称	
	対象区域	区域の面積　約　　　ha ＜区域図別添＞
	内容	＜別添＞
	対象行為	1　土地の区画形質の変更 2　建築物の建築 3　工作物の建設 4 その他住環境に影響を及ぼす行為 （　　　　　　　　　　　　　　　　）
	意見の反映状況	＜別添＞
	・活動の経過 ・ルール案の検討・周知･意見聴取･対応の経過 ・ルールの運用方針	＜別添＞

注①　代表者が法人その他の団体である場合は、当該団体の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
　②　詳細については、適宜書類を添付してください。

第３１号様式の２

地区まちづくりルール認定通知書

尼　　第　　　　号
年　　月　　日

____

代表者　　　　　　　　　　様

尼崎市長

　　　　年　　月　　日付けで申請がありましたまちづくりルールの認定について、尼崎市住環境整備条例第４０条第４項の規定により認定しましたので、通知します。

１　認定名称

２　認定番号　　第　　　　号

３　認定年月日　　　　　年　　月　　日

備考

第３１号様式の３

地区まちづくりルール変更認定申請書

年　　月　　日

尼崎市長　様

申請者

まちづくり推進団体の名称

代表者住所①

代表者氏名①

代表者電話番号　　　－　　　－

地区まちづくりルールの変更の認定を受けたいので、尼崎市住環境整備条例第４０条の３第１項の規定により、次のとおり申請します。

地区まちづくりルール②	名称	
	変更事項	1　対象区域 2　内容 3　対象行為
	変更の内容	＜別添＞
	意見の反映状況	＜別添＞
	・活動の経過 ・変更案の検討、周知、意見聴取及び対応の経過 ・変更ルールの運用方針	＜別添＞

注①　代表者が法人その他の団体である場合は、当該団体の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

②　詳細については、適宜書類を添付してください。

第３１号様式の４

地区まちづくりルール変更認定通知書

尼　　　第　　　　　号
年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者　　　　　　　　　　　様

尼崎市長

年　　月　　日付けで申請がありました地区まちづくりルールの変更の認定について、尼崎市住環境整備条例第４０条の３第２項において読み替えて準用する同条例第４０条第４項の規定により認定しましたので、通知します。

１　認定名称

２　認定番号　　第　　　　号

３　認定年月日　　　　　年　　月　　日

備考

第３１号様式の５

地区まちづくりルール変更届出書

年　　月　　日

尼崎市長　様

申請者
まちづくり推進団体の名称

代表者住所①

代表者氏名①

代表者電話番号　　　－　　－

地区まちづくりルールに軽微な変更があったため、尼崎市住環境整備条例第４０条の３第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

地区まちづくりルール	認定名称	
	変更事項	1 名称（地区まちづくりルール、区域の区分） 2 ルールの適切な周知及び運用のための書類その他市長が定める事項
	変更の内容②	＜別添＞

注①　代表者が法人その他の団体である場合は、当該団体の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
②　詳細については、適宜書類を添付してください。

第３２号様式

まちづくり推進団体認定申請書

年　　月　　日

尼崎市長　様

申請者
　団体の名称

　代表者住所①

　代表者氏名①

　代表者電話番号　　　　－　　　－

　まちづくり推進団体の認定を受けたいので、尼崎市住環境整備条例第４０条の２第１項の規定により、次のとおり申請します。

<table>
<tr><td rowspan="11">まちづくり推進団体</td><td>名称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">役員②</td><td>氏　名</td><td>住　所</td><td>土地又は建物の所有又は占有の有無</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>有　・　無</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>有　・　無</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>有　・　無</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>有　・　無</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>有　・　無</td></tr>
<tr><td>ルール運営組織体制</td><td colspan="3">＜別添＞</td></tr>
<tr><td>ルール運用方針</td><td colspan="3">＜別添＞</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

注①　代表者が法人その他の団体である場合は、当該団体の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
　②　欄内に書き切れない場合は、別紙に記入して添付してください。

第３２号様式の２

まちづくり推進団体認定通知書

尼　　　第　　　　号
年　　月　　日

代表者　　　　　　　　　　様

尼崎市長

　　年　　月　　日付けで申請がありましたまちづくり推進団体の認定について、尼崎市住環境整備条例第４０条の２第２項の規定により認定しましたので、通知します。

１　団体の名称及び所在地
　名　称：

　所在地：

２　認定番号　　第　　　号の

３　認定年月日　　　　年　　月　　日

備考

第３３号様式

地区まちづくりルール対象行為事業届出書

年　　月　　日

尼 崎 市 長　様

届出者（対象行為事業者）①

住所

氏名

電話　　　－　　　－

地区まちづくりルールの対象区域内において対象行為を行いたいので、尼崎市住環境整備条例第４０条の５第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

地区まちづくりルールの名称	
対象行為を行おうとする場所	尼崎市
対象行為の種類②	□ 土地の区画形質の変更 □ 建築物の建築 ［新築、増築、改築、移転］ □ 工作物の建設 □ その他対象区域の住環境に影響を及ぼすおそれがある行為
対象行為の着手予定	年　　月　　日
対象行為の完了予定	年　　月　　日
対象行為の概要	

受付	第　　　号	課　長	係　長	係
	年　月　日			

注①　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
　②　該当するものに☑を記入してください。
備考　太線の枠内のみ記入してください。

第３３号様式の２

地区まちづくりルール対象行為事業変更届出書

年　　月　　日

尼 崎 市 長　様

届出者（対象行為事業者）①

住所

氏名

電話　　　　－　　　－

地区まちづくりルールの対象区域内における対象行為の事業内容を変更したいので、尼崎市住環境整備条例第４０条の５第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象行為事業届出受付の年月日及び番号	年　　月　　日　　第　　　号
対象行為を行おうとする場所	尼 崎 市
変更の概要	
変更の理由	
対象行為の着手予定	年　　月　　日
対象行為の完了予定	年　　月　　日

受付	第　　　号	課　長	係　長	係
	年　　月　　日			

注①　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。
備考　太線の枠内のみ記入してください。